

# 『アムルリー報告書』（1933年）にみる

## ニューファンドランドの将来構想

— カナダとの統合案のゆくえ —

細川道久

### 1. はじめに

ニューファンドランドは、イギリス帝国史のなかでユニークな道を歩んできた。カナダやオーストラリアなどとは異なり、「植民地からドミニオンへ、ドミニオンから独立国家へ」という軌跡をたどらなかったのである。

植民地会議（後に「帝国会議」と改称）や第1次世界大戦期の戦時内閣や帝国戦時会議にはドミニオンとして代表を送ったものの、カナダなどの先発ドミニオンと対等な扱いを受けなかった。たとえば、ヴェルサイユ条約に調印できなかつたし、国際連盟の原加盟国にもなれなかった。だが、これらはニューファンドランドにとって不満ではなかつた。さらにまた、ウェストミンスター憲章（Statute of Westminster）の制定に際しては、それによってドミニオン側に権限が大幅に移譲されるのも望まなかつた。むしろニューファンドランドでは、「最も若いドミニオンというよりも最古の植民地」という認識の方が強かつたのである。第1次世界大戦からウェストミンスター憲章制定にかけての時期は、ドミニオンの発言力が高まり、帝国体制から帝国＝コモンウェルス体制へとイギリス帝国が転換したとみるのが一般的であるが、この見方はニューファンドランドには当てはまらないのである<sup>1</sup>。

世界恐慌後のニューファンドランドの歩みは、さらに変則的であつた。莫大な負債を抱えた同地は、1934年、責任政府（responsible government）を返上し、イギリスとニューファンドランドの代表各3名からなる行政管理政府（Commission of Government）の下におかれた。その後、第2次世界大戦後の1949年には、カナダに編入した。結局、ニューファンドランドは、ウェストミンスター憲章を批准することなく（あるいは、批准する資格を回復することなく）、行政管理統治からカナダの1州へと移行したのである。

本稿で考察する『アムルリー報告書（Amulree Report）』<sup>2</sup>は、ニューファンドランドの実情を調査し将来構想を提言することを託されたイギリス政府調査委員会（以下、「アムルリー委員会」）の報告書であり、「20世紀のニューファンドランド史のなかで、最も影響力を持つ単一文書」<sup>3</sup>である。『アムルリー報告書』の提言を受けて、ニューファンドランドは行政管理統治に移行しており、同報告書は、ニューファンドランドを行政管理統治に導いた重要文書である。と同時にそれは、ニューファンドランドのカナダ編入を考える上でも不可欠な文書である。というのも、調査委員会は、最

<sup>1</sup> 細川道久「ウェストミンスター憲章と『変則的』ドミニオン」『鹿大史学』第63号、2016年2月。

<sup>2</sup> 通称。正式には、*Newfoundland Royal Commission 1933 Report, Presented by the Secretary of State for Dominion Affairs to Parliament by Command of His Majesty, November, 1933.*

<sup>3</sup> Jeff A. Webb, *Observing the Outposts: Describing Newfoundland Culture, 1950-1980*, Toronto, 2016, p.87.

終的な提言には入れなかったものの、ニューファンドランドがカナダと統合することを将来の選択肢の1つとして考究していたからである。この点で、『アムルリー報告書』は、アムルリー委員会が1860年代から断続的に行われ失敗に終わった交渉をどのように理解し、ニューファンドランドのカナダ編入の可能性をどのように展望していたのかを知りうる貴重な史料であると言ってよい<sup>4</sup>。

最終的にニューファンドランドは、1949年3月31日をもって10番目の州としてカナダに編入した。この過程や背景については詳述を控えるが<sup>5</sup>、それは住民代表者会議(National Convention)や2度の住民投票(referendum)をふまえた結果であるとともに、イギリスによる誘導の結果でもあった。イギリスは、住民代表者会議や住民投票によってニューファンドランド住民の意向を汲む形をとる一方、ニューファンドランド編入を円滑に進めるため、カナダと水面下で交渉していたからである。

ニューファンドランドのカナダ編入は、様々な要因が絡みあって実現した。その1つとして、第2次世界大戦期にニューファンドランドの戦略的重要性が高まったことがある。イギリス、カナダ、アメリカ合衆国が同地を重視するようになったが、特に共同防衛の必要性を痛感したカナダは、ニューファンドランドに急接近していった。いま1つは、ニューファンドランド経済の再建に足る財政力を欠いていたイギリスが、カナダにニューファンドランドへの財政支援を求めたことである。かくしてイギリスとカナダは、ニューファンドランドのカナダ編入構想を共有することができた。イギリスは、ニューファンドランドをカナダ編入という形で「軟着陸」させることで、同地の「脱植民地化」をはかったと言えよう。

だが、以上に述べた点がニューファンドランドのカナダ編入を可能にした要因であると説得力ある議論を行うには、1940年代だけではなく、それ以前に数度試みられた交渉の分析が必要になる。つまり、タイムスパンを拡げ、挫折した交渉をも視野に入れなければならないのである。この意味で、過去の交渉の歴史を振り返り、カナダとの統合案を将来の選択肢の1つとして考究した『アムルリー報告書』の検討は欠かせないのである<sup>6</sup>。

そこで本稿では、アムルリー委員会が、1860年代から数度にわたって行われたニューファンドランドとカナダの統合<sup>7</sup>(あるいは、財政支援を含む関係改善)の試みをどのように捉えていたのか、さらに、将来の可能性についていかなる展望をしていたのかに焦点を当てて、『アムルリー報告書』

<sup>4</sup> ニューファンドランドの歴史研究の多くは、同地がカナダに編入した1940年代に焦点を当てており、『アムルリー報告書』自体にはほとんど関心が払われていない。次の研究は、1930年代からカナダ編入を論じた数少ない研究である。Peter Neary, *Newfoundland in the North Atlantic World, 1929-1949*, Montreal & Kingston, 1988. 同書の第2章は『アムルリー報告書』を扱っている。また、1940年代に焦点を当てた代表的研究として、次の書がある。David Mackenzie, *Inside the Atlantic: Canada and the Entrance of Newfoundland into Confederation 1939-1949*, Toronto, 1986; Raymond B. Blake, *Canadians at Last: Canada Integrates Newfoundland as a Province*, Toronto, 1994. なお、『アムルリー報告書』は、各地の産業や生活についても調査しており、1950年代から進行する近代化の波を受ける以前のニューファンドランド社会を知る上でも貴重である。なお、1950年代から、メモリアル大学が中心となって、近代化で失われつつある特異な英語表現や民俗伝承などを収集する事業(『ニューファンドランド英語辞典(Dictionary of Newfoundland English)』の編纂もその1つ)が、カナダ・カウンシルなどの助成を受けて始まった。この点については、Webb, *op. cit.*が詳しく分析している。

<sup>5</sup> 詳細は、細川道久『ニューファンドランド——いちばん古くていちばん新しいカナダ』彩流社、2017年、第Ⅱ部第2章、を参照。  
<sup>6</sup> 細川『ニューファンドランド』では、ニューファンドランドが大陸側のカナダとは異なる歴史を歩んできたことを、大航海時代からカナダ編入までの長いタイムスパンで描いたが、『アムルリー報告書』については略述に留まる。

<sup>7</sup> 1867年の連邦結成以前にはカナダ自治領は存在しておらず、「統合」という表現は不正確であるが、連邦結成後の交渉も含めて統一的に考察する意味合いから、本稿では「統合」と表記する。なお、「カナダとの統合」とは、連邦体であるカナダ自治領に州として編入することであるので、「カナダへの編入」という表現も用いる。

の内容を検討したい。なお、同報告書はデジタル化されており、本研究ではそれを使用する<sup>8</sup>。

## 2. アムルリー委員会

1933年2月17日、ジョージ5世の命により、「ニューファンドランドの将来を調査し、財政状況とその見込みについて報告すること」を任務とした調査委員会が設置された。メンバーは、委員長のアムルリー (Baron Amulree)、マグラス (Charles Alexander Magrath)、スタヴァート (Sir William Even Stavert) からなり、通例、委員長の名前をとって「アムルリー委員会」と呼ばれた。なお、秘書を務めたのは、ドミニオン省次官補で後に駐カナダ高等弁務官となるクラッターバック (Peter Alexander Clutterback) であり、報告書の作成では大きな役割を果たした[640]<sup>9</sup>。

アムルリー委員会の活動日程と内容は、下記の通りである[1-9, 12]。

- 3月13日：セントジョーンズ (St. John's) に集合；ニューファンドランド総督の歓迎（翌日とも）；公聴会の準備
- 3月16日：委員会開会：ニューファンドランド首相オールダーダイス (F. C. Alderdice) の歓迎；公聴会を非公開とすることを決定
- 3月20日～4月20日：公聴会（平日週5日（午前と午後）の定期開催だが、時には夕刻にも開催）
- 4月17日：セントジョーンズを出発（アウトポート (outports)<sup>10</sup> や内陸部の調査のため）
- 以後2週間：ハーバー・グレース (Harbour Grace)、カーボネア (Carbonear)、ハーツ・コンテンツ (Heart's Content)、ウィンタートン (Winterton)、ボナヴィスタ (Bonavista)、カタリナ (Catalina)、トリニティ (Trinity)、ルイスポルト (Lewisporte)、ステイヴンヴィル (Stevenville)、セントジョージズ (St. Georges's) を訪問。さらに北方の視察を望むも、未開拓のため断念。ニューファンドランド島北部のツィリングゲート (Twillingate)、セントアントニー (St. Anthony) などや、ラブラドル (Labrador) から証言を収集。
- 4月28日：チャンネル (Channel) 訪問後、ポルトー・バスク (Port-aux-Basques) を出港。ノース・シドニー (North Sydney) とモンリオール (Montreal) を経由後、4月30日、オタワ (Ottawa) に到着。
- 5月22日まで：オタワに滞在；ベネット (R. B. Bennett) 首相らカナダ政府から情報を収集。
- 5月23日～24日：モンリオールにてモンリオール銀行 (Bank of Montreal) の支配人らと長時間におよぶ面談。
- 5月24日夕刻：モンリオールからハリファクス (Halifax) に移動。ノヴァスコシア州総督

<sup>8</sup> <http://www.heritage.nf.ca/articles/politics/pdf/amulee-report-1933.pdf>, accessed on December 15, 2018. デジタル資料には、頁番号ではなく、パラグラフ番号が付されており、本稿で報告書から引用する際は、パラグラフ番号を[ ]内に記す。

<sup>9</sup> Webb, *op. cit.*, p. 360, n. 6.

<sup>10</sup> 「アウトポート」は、本来はロンドン以外の港（外港、地方港）の意味だが、ここでは、セントジョーンズ以外の沿岸入植地、つまり、小漁村をさす。G. M. Story, W. J. Kirwin & J. D. A. Widdowson (eds.), *Dictionary of Newfoundland English*, 2nd ed. with supplement, Toronto, 1990, p. 363.

の歓迎。ノヴァスコシア銀行（Bank of Nova Scotia）の支配人・理事らに、特に漁業に関する聞き取り調査。

5月27日：ハリファクスを出発

5月29日：セントジョーンズに戻る。

5月30日：公聴会を再開

6月30日まで：公聴会を継続。この間、ベイ・ブルズ（Bay Bulls）に赴き、トンブソン（Dr. Harold Thompson）が管理する生物学研究所（Biological Station）を調査。

7月1日：調査内容の精査と報告書草案の準備のため、委員会を休会。

9月14日：セントジョーンズに再集合して、委員会開催。

以上のように、実地調査は、3月16日から7月1日まで、3か月半を費やした。『アムルリー報告書』によれば、公聴会の開催は約100回におよび、全部で260件の証言を得ることができたとされる。この260件のうち約半数は、遠隔地から聴取したものであった。加えて、ニューファンドランド全域から多数の書簡やメモが寄せられた。

かくして、アムルリー委員会は、ニューファンドランドのほぼ全域域から情報を得られたこと、商人、医師、聖職者、漁師、労働者など、あらゆる職種の者と面談することができたこと、店舗、工場、農場、製材所、漁船、魚類の冷凍・貯蔵施設、漁師の作業場や魚類積み出し場などを訪問したこと、グランド・フォールズ（Grand Falls）とコーナー・ブルック（Corner Brook）にある製紙工場2社やバハズ（Buchans）の鉱山や作業場でも詳細な調査ができたこと、さらには、イギリスの魚類貯蔵施設に関する情報も得ることができたことなど、十分な調査を実施した旨、述べている[10-11]。

### 3. 『アムルリー報告書』の構成

以上の調査に基づき作成された『アムルリー報告書』は、1933年11月、ドミニオン省からイギリス政府に提出された。

その目次は、【別表1】の通りである。現状解説の前半部分と勧告の後半部分とに大きく分かれるが、本稿で特に注目するのは、第3章と第8章である。第3章では、責任政府付与以来のニューファンドランドの歴史が記され、第8章では、節として「カナダとの政治統合」が設けられている。アムルリー委員会は、カナダとの統合がそれまでどのように試みられてきたと分析したのか。そして、それを将来の選択肢の1つとして考究したにもかかわらず、最終的には勧告に入れなかったのはどうしてなのか。以下では、かかる点に留意して『アムルリー報告書』を見てみよう。

### 4. カナダとの統合交渉の挫折

まず、ニューファンドランドとカナダとの統合をめぐるこれまでの歩みについて、『アムルリー報告書』がどのように描いていたのかを検討してみよう。

この件に関して同報告書が最初に記していたのは、当初、ニューファンドランド世論が、英領北





アメリカの諸植民地の連邦結成構想に関心を示していたとするものであった。1858年に連邦結成構想が唱えられた際、ニューファンドランド植民地のみがそれに応じたというのである。だが、すぐには具体化せず、公式の協議が行われたのは、1864年になってからであった[62]。

ニューファンドランド経済は天然資源に依存しており、不漁が始まった1860年、52日間寒波に見舞われた1861年と、同地は大打撃を被ったが、1864年の頃には活況を取り戻しつつあり（完全に繁栄に転じたのは、1869年であった）、1864年の時点のニューファンドランドの財政状況は英領北アメリカのどの植民地よりも健全であったとされる [57-61]。

1864年9月に開催されたシャーロットタウン会議には、ニューファンドランドは招かれなかったが、続く10月のケベック会議では招待を受けて、代表が参加した。党派の違いは取り除かれ、政府と党側のカーター(Frederick Carter)と野党側のシー(Ambrose Shea)が出席した。会議終了後、ケベック会議代表団は、モンリオール、オタワ、トロントに赴き、連邦結成という大事業を成功させると熱弁をふるった。カーターらは、他の植民地同様、ニューファンドランドも連邦結成が住民の大多数に受け入れられると確信し、ケベック決議案を持ち帰った[62]。

だが、それは実現しなかった。提案は歓迎されず、反連邦派(‘anti-confederate’ party)が急速に勢力を伸ばしたのである。1865年、首相に就いたカーターは、審議を4年先送りした。その間、連合カナダ植民地、ノヴァスコシア、ニューブランズウィックの3植民地がケベック決議案に同意し、1867年、英領北アメリカ法(British North America Act)によって、オンタリオ、ケベック、ノヴァスコシア、ニューブランズウィックの4州からなるカナダ(カナダ自治領)が誕生した。

連邦結成後も、カナダ側は、ニューファンドランドが連邦に加入することを期待していた。1868年にはニューファンドランドとの交渉が再開し、1869年春には代表団がオタワを訪れ、仮合意がなされた。しかし、同年に行われた選挙で、連邦派は敗北を喫した[63]。

敗北の原因として、『アムルリー報告書』は以下の点を指摘している。すなわち、カナダに支配されるのではないかという何らかの恐れ、ニューファンドランドが独立した立場を失う代償として提示された条件の曖昧さ、郵便汽船サービス支援の不十分さ、魚類生産者としてのニューファンドランドの利害が無視されているという意識、の4点である。加えて、プリンスエドワード島がカナダへの編入を引き続き拒否していたことや、ノヴァスコシアでは連邦結成後初の選挙で連邦支持派が1人しか当選しなかったことも、ニューファンドランド住民に影響を与えたとしている。

それだけではない。『アムルリー報告書』は、当時の政府が審議を先送りしたことにも問題があったとしていた。当初、各党派が、連邦結成をニューファンドランド全土の問題として、党派の違いを乗り越えて対応していたにもかかわらず、連邦構想が最初に浮上してから11年、ケベック会議から5年、連邦結成から2年を経ってから住民の意思を問うたのは遅きに失したとしたのである。十分な時間が与えられたため、反連邦派が結成され、連邦反対の世論が伸長した。反対政党が一旦できしまうと、連邦構想への信頼が揺るぎはじめ、連邦派は敗北に追いやられた、と[64]。

続いて『アムルリー報告書』がニューファンドランドのカナダ編入に言及するのは、1888年の事例についてであったが、これに関しては、タッパー(Charles Tupper)がセントジョーンズを訪れ、ニューファンドランドの与野党の指導者らと協議したが、彼らは条件を受け入れなかったと、簡潔

な記述に留めている[85]。

同報告書が紙面を大きく割いたのは、1895年の交渉についてである。この交渉の失敗は、「ニューファンドランドを深刻な状況におとしめ」[88]、「カナダも後悔することになった」[87]としている。

この交渉を促したのは、前年の1894年にニューファンドランドを襲った金融危機であった。12月10日に商業銀行（Commercial Bank）が無謀な経営のため閉店したのに続き、ニューファンドランド・ユニオン銀行（Union Bank of Newfoundland）と政府貯蓄銀行（Government Saving Bank）が支払停止の措置をとった。商業銀行とユニオン銀行の2行はニューファンドランドの基幹金融機関であり、それが破綻したことで、主要産業である漁業をはじめとする諸産業が停滞し、食糧暴動や抗議デモが勃発した[82-83]。グッドリッジ（A. F. Goodridge）政府は、イギリス政府に対し、100万ドルの緊急貸付と治安維持のための軍艦派遣を要請したが、イギリス側の回答は芳しくなかった。グッドリッジは辞任し、グリーン（D. J. Greene）が後継首相となった。事態はますます深刻化したため、イギリス政府は、緊急貸付を行うとともに、特別調査官としてマレー（Sir Herbert Murray）をニューファンドランドに送った[84]。翌1895年1月31日、グリーンが辞職し、ホワイトウェイ（William Whiteway）が首相となった。新規貸付への利息保証をイギリス政府が拒否したため、ニューファンドランド政府は、カナダに対して救いを求めた[85]。ここにカナダとの統合案が浮上したのである。

2月27日、ニューファンドランド総督オブライエン（Sir Terence O'Brien）が、ニューファンドランドとカナダの統合について交渉することをカナダ総督に提案したのを受けて、3月17日、双方の代表団が任命された。ニューファンドランド側は、ボンド（Robert Bond）、モリス（Edward Morris）、エマーソン（George Emerson）、ホーウッド（William Horwood）で、カナダ側は、ボウエル（Mackenzie Bowell）、キャロン（Adolphe Caron）、フォスター（George Foster）、ハガート（John Haggart）であった。4月4日から16日までオタワで協議が行われたが、結局、交渉は失敗した[85]。

この協議内容は、『アムリリー報告書』の本文、ならびに巻末付録に収録の1895年4月16日付のボウエル首相のカナダ総督アバディーン伯（Earl of Aberdeen）宛の書簡に具体的に記されている[86, Appendix E]。

まず、ニューファンドランドの負債規模が算定された。当時のニューファンドランドの負債総額は1582万9834ドルであった。これに対して、カナダ側の負債総額は2億5000万ドルであり、カナダの人口が500万であることから、1人当たりの負債は50ドルと算出した。かりにカナダと同じ程度の負債を持っているとして、1人当たり50ドルという基準で計算すれば、ニューファンドランドの人口が20万7000人であることから、同地の負債総額は1035万ドルとなる。つまり、ニューファンドランドは、カナダを基準とすると、547万9834ドルも多くの負債を抱えていることが判明した[86]。

これを受けて、カナダ代表は、ニューファンドランドとの統合条件として、負債の利息分をニューファンドランドが自己資源から支払うことを提示した。さらに、公共事業は引き受けるが、鉄道など残りの事業については、カナダからの助成金を受けつつも、ニューファンドランド政府が維持・運営をすべきだとした。これに対してニューファンドランド側は、それでは通常の歳入が見込めず、直接税を年間70万ドル分上乗せしなければならないとなるとして、カナダ側に対して、公的負債の全額を引き受け、鉄道や電信事業を運営することを要求した[86]。

カナダ側代表は、先の547万9834ドル分をイギリス政府が負担することに同意するのであれば、助成金の追加を行うという消極的な回答を行い、結局、交渉は決裂した。先述のボウエルの書簡は、次のように結んでいた。「カナダは、古くからの植民地であるニューファンドランドとの統合を実現させたいと強く望んでおります。それは、カナダの利益だけではなく、帝国の利益になると信じておりますので。しかし、ニューファンドランドの財政負担や、カナダの他州との関係を考えますと、この目標を達成するには、帝国政府が最も寛大な支援をして頂くことが必要なのです」と[Appendix E]。

『アムルリー報告書』は、この交渉決裂に関して辛辣な評価を下している。「ニューファンドランドが『無一文』になっているという悲劇的な時代にあって、隣人であるカナダが同地の運命に無関心であるかのように交渉が終ったのは驚くべきことだ」「政治手腕が欠如していたために、すべての側を利することになったかもしれない合意の可能性がなくなった」と[87]。このように『アムルリー報告書』は、特にカナダ側の行動を責め、イギリス側の責任を問うことはなかった。後でも述べるが、イギリスは、ニューファンドランドとカナダの2者間で解決すべきとして、関与しなかった[531]。

ニューファンドランド経済は危機的だったが、後にニューファンドランド首相となるボンダが、モントリオール、ニューヨーク (New York)、そしてロンドン (London) に赴いて救済を求めたのが功を奏し、6月15日、イギリス政府から、277万5000ドル (利息4%) の長期貸付と、85万ドル (利息3.5%) の一時貸付を得ることができた。かくしてニューファンドランドは財政破綻から脱出することができた[88, 92]。

その後のニューファンドランドには、ノヴァスコシア銀行、モントリオール銀行、ハリファクス・マーチャント銀行 (Merchants' Bank of Halifax) (『アムルリー報告書』の時点では、カナダ・ロイヤル銀行 (Royal Bank of Canada) が支店を置くようになり、これらカナダの銀行が同地の金融を担うようになった。これに伴い、ニューファンドランドの通貨は、カナダドルになった[90]。また、鉄道路線の拡大、鉄鉱山の開発や製紙パルプ工場の建設が進められ、それまで漁業のみに依存していた産業構造からの脱却がはかられた。たとえば、ベル・アイランド (Bell Island) の鉄鉱山は、いずれもカナダの企業であるノヴァスコシア鉄鋼・石炭会社 (Nova Scotia Steel and Coal Company) とドミニオン鉄鋼会社 (Dominion Iron and Steel Company) の支援を受けていた。また、1905年にはグランド・フォールズ (Grand Falls) にイギリス・ニューファンドランド開発会社 (Anglo-Newfoundland Development Company)、1907年にはビショップス・フォールズ (Bishop's Falls) にアルバート・リード会社 (Albert E. Reed and Company) や、製紙パルプ工場がつくられた。さらに、時代は下るが、1923年にはコーナー・ブルックに国際ニューファンドランド電力・パルプ会社 (International Power and Pulp Company of Newfoundland)<sup>11</sup> が建設された[94-96, 107, 109]。

加えて、ニューファンドランドが抱えていた対外的な問題も決着をみた。1つは、1713年のユトレヒト条約以来係争が続いていた「条約海岸」でのフランスの漁業権問題であった。これは1905年の英仏協商 (英仏協定)<sup>12</sup> によって、イギリスが25万5770ドルをフランス側に支払う代わりに、フ

<sup>11</sup> 第7章では、国際ニューファンドランド電力・製紙会社 (International Power and Paper Company of Newfoundland) と表記[399]。

<sup>12</sup> 1904年の締結だが、史料には「1905年」とある。



ランス側が漁業権を放棄することで決着した[108]。もう1つは、アメリカ合衆国との漁業問題である。1906年から1908年にかけての紛争に関して、1910年9月、ニューファンドランドに有利な形で裁定が下された。このように、フランスやアメリカ合衆国との漁業問題が解決したことで、ニューファンドランドは、対内的な開発に専念することができた[110]。

1914年、第1次世界大戦が勃発したが、当時のニューファンドランドでは経済活動が活発になっていた。同地は積極的に戦争貢献をしたが、1916年7月1日のボーモン・ハメル（ボーモン・アメル）(Beaumont-Hamel)の戦闘は特筆されている[114]。戦時関連や魚類の高値によってニューファンドランドは利益を得ることができた[117]。

だが、戦争後、さらに世界恐慌の影響を受け、ニューファンドランドは多大な負債を抱えていく。その打開策を練るためにアムルリー委員会が設置されたのである。『アムルリー報告書』は次のように財政事情を論じている。「1920/21会計年度<sup>13</sup>から1931/32会計年度までの12年間について、平均年間歳入は925万ドルであるのに対して、平均年間歳出（鉄道経営による損失分を含む）は1125万ドルであり、平均年間赤字は200万ドルである。世界恐慌以降の年間赤字額は、この額を大きく上回っている」[122]と。実際、世界恐慌の影響は甚大であり、【別表2】に示すように、1929/30会計年度と翌会計年度では、16.8倍に赤字額が膨れ上がっている。しかし、同報告書は、それ以前からニューファンドランドは財政が悪化していたことを重視している。

【別表2】ニューファンドランドの財政状況

(単位：ドル)

会計年度	歳入	歳出	赤字	負債
1920/21	8,438,039	12,709,513	4,271,474	43,032,785
1921/22	8,269,680	10,080,909	1,811,229	49,033,035
1922/23	8,876,772	10,145,580	1,268,808	55,033,035
1923/24	8,401,669	10,028,656	1,626,987	60,451,754
1924/25	9,783,188	9,794,694	11,506	60,457,765
1925/26	9,752,551	10,608,964	856,413	67,018,405
1926/27	8,932,435	11,151,083	2,218,648	72,017,932
1927/28	9,466,005	11,185,084	1,719,079	77,017,932
1928/29	10,025,649	11,520,439	1,494,790	79,477,478
1929/30	11,579,214	11,814,805	235,591	87,792,105
1930/31	9,655,640	13,608,541	3,952,901	92,638,772
1931/32	7,931,047	12,299,418	4,368,371	97,638,772
1932/33	8,085,666	11,339,442	3,253,776	n.d.
1933/34	8,934,338	11,065,889	2,131,551	n.d.

[123,130]から作成。1933/34会計年度は推計。1932/33会計年度の歳出と赤字は、[123]ではそれぞれ11,960,380、4,029,339と記載されている。

<sup>13</sup> 13 会計年度は、7月1日から翌年6月30日。

## 5. 事情分析と勧告

アムルリー委員会は、ニューファンドランドが危機的な状況にあると結論を下した。財政状況に関する分析結果と勧告を示しておこう。

1. ニューファンドランドは、きびしい財政状況におかれている。この状況は世界恐慌によって強まっているが、主たる原因は、1920年から1931年にかけての歴代政権が浪費を続け、適切な財政方針をとることを怠ってきたことにある。
2. その結果、世界恐慌が始まった時点で、これに抵抗できる能力はほとんどないか、まったく失われていた。住民は貧窮化している。全般的にはかろうじて生計を立てられているが、住民全体の4分の1もが、漁期が始まる前には公的救済を受けている。援助なくしては進めることができない長期再建計画なしには、たとえ状況が上向きになったとしても、再生できる力がニューファンドランドにはほとんどないだろう。
3. 外部からの歴代財務監督官を任命した結果、財政は大幅に改善してきた。財務監督官の業務が効果的に進むかどうかは、政府の協力や個人的関係がうまく機能しているかにかかっている。現時点では十分に機能しているが、今後機能するとは限らない。
4. 歳入の大半を占める関税は、改正が必要である。改正は近々に実施される見込みである。現状では歳入の増加の見込みはほとんどない。実際、関税の見直しによって、一時的な減少を引き起こす可能性がある。
5. 通常の政府支出において、膨大な額が費やされてきた。現状では、この支出を長期間低い額に留めることができないでいる。
6. 現時点で抱えている公的負債は、ニューファンドランドの能力を完全に超えている。ニューファンドランドを財政破綻という差し迫った危機から救い出すためには、これを軽減しなければならない[195]。

このように、アムルリー委員会は、財政面での改革の必要性を訴えたのである。だが、財政の健全化のためには、政治面での改革もなされねばならなかった。個人や党派の利害のために政治が濫用され、浪費が行なわれたことが財政悪化の原因だったからである。「ニューファンドランドにとって必要なのは、財政、政治の両面」[634]の改革であるとして、『アムルリー報告書』は、下記のような改編計画をイギリス政府の協力の下で早急に進めるべきだとした。

- (a) ニューファンドランドが自活できるようになるまで、現行の政治形態〔責任政府（引用者註）〕を停止すること。
- (b) 総督が主宰する特別の行政管理政府を設ける。総督には、立法および行政のすべての権限が与えられ、現行の立法および行政の評議会に取って代わる。
- (c) 行政管理政府は、総督を除いて6名からなり、このうち3名はニューファンドランドから、3名はイギリスから選任する。

- (d) ニューファンドランドの政府省庁は、6つのグループに分割される。それぞれのグループは、行政管理政府を構成するメンバー1人が管轄し、そのグループの省庁の業務の効率化に責任を負う。行政管理政府は、省庁に対して全体として責任を負う。
- (e) 行政管理政府の運営はイギリス政府の監督下であり、行政管理政府の総督は、ニューファンドランドの良き統治について、イギリスのドミニオン相に対して報告する義務を負う。
- (f) イギリス政府は、ニューファンドランドが再び自活できるまで、とりわけ、現在ニューファンドランドが抱える公的負債の削減を確実なものとする適切で実行可能な措置が講じられるまでの間、同地の財政に対して全般的な責任を負う。
- (g) ニューファンドランドの問題が解決し、再び自活できるようになった時点でただちに、ニューファンドランド住民の要求に基づき、責任政府を復活させるものとする。
- (h) 上記の複合プランを実行に移すには、ニューファンドランドの両院議会がイギリス国王に対して建白書を出し、それに続いてイギリスが法律を制定することが、適切な方法である[634]。

このように『アムルリー報告書』は、ニューファンドランドに責任政府を返上させ、同地を行政管理統治下におくことを勧告したのである。財政面とあわせて、政治面の改革は、その後実行に移されるのだが、ニューファンドランドとカナダの統合構想はどうなったのだろうか。アムルリー委員会は、他にとりうる方策として、ニューファンドランドをカナダと統合させる可能性についても検討していた。次章ではこの点に関して見てみよう。

## 6. カナダとの統合の可能性

『アムルリー報告書』は、責任政府返上と行政管理政府の設置という勧告に先立ち、「他にとりうる方策」と題する章を設けて、カナダとの統合案などについての検討結果を披歴している。「他にとりうる方策」として、カナダとの統合案以外に言及していたのは、負債の半年ごとの利息の返済を債務不履行にすることと、ラブラドルの売却あるいはリースであった[505]。先にこれらについての検討結果を見ておこう。

まず、債務不履行の件については、これまで前例がなく、それをニューファンドランドに認めてしまうと、イギリス帝国・コモンウェルス内の他地域にも影響を及ぼしかねないとして却下された[513]。また、ラブラドルの扱いについては、カナダに権限を移譲する案など、様々な意見が検討された。ラブラドルの面積は11万平方マイルで、イングランドの約2倍、ニューファンドランドの約3倍に相当した。手つかずの森林地帯が広がっており、ニューファンドランドの北部半島部よりも日照時間が長いことなど魅力があり、リースの可能性も考慮された。だが、ラブラドルに関する実態調査が不十分であり、実際にどの程度の価値があるのか吟味する必要があることや、ラブラドルを処分する際には、ニューファンドランドの漁民のラブラドル沿岸部での漁業権を考慮する必要があることなどから、同地の処分は見送られた[519, 523-529]。

それでは、カナダとの統合案は、どのように検討されたのだろうか。『アムルリー報告書』は、「ニューファンドランドとカナダの政治統合の案件は、1世代におよそ1回の頻度で討議されてきた」とし、これまでの経緯を再度振り返っている。「カナダで初めて連邦が結成された1867年には、ニューファンドランドが英領北アメリカの他の植民地と運命を共にするという大いなる期待があった。だが、その期待は消え去った。1869年、本件が住民に諮られると、きっぱりと否決されたのである。本件が再び真剣に討議されるようになったのは1895年で、深刻な危機に見舞われていたニューファンドランドとカナダ政府との間で交渉が始まった。交渉成功までの道のりは、そう遠くはなかったのだが、……最終的には、資金条件をめぐって交渉が行き詰まった。カナダ側の代表団は、ニューファンドランドが抱える公的負債の全額を引き受けることを拒否した。彼らが提供できる限度額は、ニューファンドランドの代表団が要求した額を約500万ドル下回っていた。イギリス政府がその負担を引き受けることに合意してくれるのを期待して、イギリス政府への訴えが行われたが、政治的解決には至らなかった。イギリス側は、本件はカナダとニューファンドランドの間で解決を図るべきものとの立場をとっており、イギリス政府が関与することはできないと考えていた。かくして、交渉は決裂した」[531]と。

その後も非公式の協議はあったものの、事態は進まなかった。だが、『アムルリー報告書』は、1928年にカナダ上院議会で行われた討議は重要だったとして、それに言及している。そこでは、ニューファンドランドとの統合に好意的な意見が優勢を占め、ニューファンドランドの利害とカナダの沿海諸州の利害とは共通点があることから、両者を大西洋岸地域として包括的に統合する構想も示されたのであった[532]。

そして、ニューファンドランドとカナダの統合案が再び浮上したのが、他ならぬ1933年のアムルリー委員会においてであった。同委員会が各地で公聴会を開いた際、カナダとの統合がニューファンドランドの問題を解決する方策になるとの意見が出されていた。しかし、様々な意見を勘案した結果、同委員会は、「多くの理由から、ニューファンドランドのカナダとの統合案は、カナダ政府が極めて寛大な条件を示さない限り、ニューファンドランドの世論には受け入れ難いことは明白である」[533]と結論づけたのである。

『アムルリー報告書』は、結論に至った理由を多岐にわたって説明している。そこには、同委員会のメンバーの意見だけでなく、公聴会などを通して得られたニューファンドランド住民の意見が示されている。

「ニューファンドランドがカナダ連邦に入る場合は、いかなる時であっても、満足のいくパートナーという条件で、ニューファンドランドの意思によってのみ行われるのは自明である。そうであるからこそ、カナダ政府が、強圧的と思われるような見解を実践・表明することを当初から慎重に控えてきた。ニューファンドランドの住民は、カナダに対する過去の記憶を抱いており、カナダへの本能的な不信感が多くの地域で見られる。1869年の総選挙での反連邦派が広めたプロパガンダの遺産が、今日まで判断材料として残り続けている<sup>14</sup>。1895年、カナダの代表は、共感や寛容の精

<sup>14</sup> ニューファンドランド生まれのアマチュア収集家ドイル(Gerald S. Dolye)が1940年に刊行した詩歌集(第2版)には、1869年の連邦加入をめぐる論争時につくられた「反連邦歌(Anti-Confederation Song)」が収められている。彼は1927年に第1版を出しているが(1955年には第3版も刊行)、そこには「反連邦歌」は収録されていない。つまり、第2版になって掲載されたことに

神に基づいて行動することはなかった。もしも、彼らが、ニューファンドランド住民の眼からみて、

なり、それが編集された時代、おそらく1930年代にも「反連邦歌」が歌われていたと考えられる。E. David Gregory, "Vernacular Song, Cultural Identity, and Nationalism in Newfoundland, 1920-1955", *History of Intellectual Culture*, vol. 4, no. 1, 2004, p. 8 (*Canadian Folk Music*, vol. 40, no. 2, 2006, pp. 5-6.).

「反連邦歌」の歌詞（試訳および原詩）は、以下の通り。

海原駆ける雄々しきニューファンドランドの民よ  
かくも大胆かつ自由な鷲の如き心を持つ  
物申す時が来たれり  
連邦結成が勝つならば

われらが生まれし島、ニューファンドランド万歳  
岸を奴らにとられるな  
島はブリテンを向き、湾を背にする  
カナダの狼よ、危険覚悟で来るがよい！

茶と糖蜜を、奴らは安くするという  
貧者が暮せるよう、税をなくすという  
釘も材木も安くなる、棺桶造りも  
古着が擦れれば布地まで

税をなくすって、どうするつもりだ  
軍や軍艦にかかる大金は？  
この機につぶしてもらおうか  
奴らはあの手この手でたくらむさ

祖先の権利を売り渡すのか？  
だめだ！父から子供へ伝えよう  
数千ドルのカナダの金で  
われらの財産、売るものか

Ye brave Newfoundlanders who plough the salt sea,  
With hearts like the Eagle so bold and so free,  
The time is at hand when we'll have to say  
If Confederation will carry the day.

Men, hurrah for our own native Isle, Newfoundland,  
Not a stranger shall hold one inch of her strand;  
Her face turns to Britain, her Back to the Gulf,  
Come near at your peril, Canadian Wolf!

Cheap tea and molasses they say they will give,  
All taxes taken off that the poor man may live -  
Cheap nails and cheap lumber, our coffins to make,  
And homespun to mend our old clothes when they break.

If they take off all taxes, how then will they meet  
The heavy expenses on Army and fleet?  
Just give them the chance to get into the scrap,  
They'll show you the trick with pen, ink and red tape.

Would you barter the right that your fathers have won?  
No! let them descend from father to son.  
For a few thousand dollars Canadian gold  
Don't let it be said that our birthright was sold.

Gerald S. *Old-Time Songs and Poetry of Newfoundland*. St. John's, 1940, p.69. cited from <http://www.heritage.nf.ca/articles/politics/anti-confederate-song.php>, accessed on December 15, 2018. なお、最後から3行目を、「自由を父から子供に伝えよう (Your freedom transmitted from father to son)」とするバージョンもある。<http://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/quotthe-anti-confederation-songquot-emc/>, accessed on December 15, 2018.



自分たちの運命に無関心だと思われるような態度を示さなかったならば、カナダとの統合が実現したかもしれないという意見も出された。1892年のアメリカ合衆国との互惠条約交渉で、カナダ代表が、ニューファンドランドにもその恩恵を享受できるようにすることを拒んでいたことに続いて、この〔1895年の〕交渉が失敗したことは、ニューファンドランドとカナダの相互理解を育む上での新たな障害となった。いずれにせよ、旧来からの疑いが完全に払拭されていないのは事実であり、カナダとの統合は、どの政治指導者も避けたがる亡霊のままである。』[534]

ここに見るように、ニューファンドランドの住民の対カナダ観は望ましいものではなかったのである。それでは、具体的には、カナダとの統合にはどのような懸念材料があるのだろうか。

『アムルリー報告書』は、ニューファンドランドとカナダが統合する場合、原則的に実施される事項として、以下の点を列挙する。すなわち、ニューファンドランドの負債の大半——全部ではないにせよ——をカナダ連邦政府が引き受けること、ニューファンドランドにカナダの関税が適用されること、関税収入がカナダ財務省に支払われること、郵便事業など、ニューファンドランドの公共事業のいくらかをカナダ政府が引き受けること、それ以外の点では、ニューファンドランドが、自らの財源とカナダ政府からの助成によって維持・運営を行うこと、であった[535]。

これらが実施された場合、ニューファンドランドはどのような影響を受けるのだろうか。『アムルリー報告書』は、カナダの関税がニューファンドランドに適用されれば、現在、関税対象となっているカナダ産品が非課税となる。そうなれば、生活コストが下がるというメリットがある。だが、カナダのデパートの支店がニューファンドランドにできるようになり、セントジョーンズの商業を脅かすことになる」と指摘する。同報告書は続けて、「セントジョーンズにとって非常に大きな懸念となるだろう。ローカルな商店主や企業が、大量生産を行うカナダの企業と競争することは不可能であり、たちまち一掃されてしまうだろう。同じく、農民もカナダ産の干草や野菜と競争できる農作物を作れないし、ローカルな工場が、カナダの製造業の製品に圧倒されてしまう恐れがある」[535]と記していた。

そして『アムルリー報告書』は、こうした懸念は誇張されている面もあるが、根拠がないと片づけることはできないとして、ニューファンドランドから出された意見に言及する。「一般に、セントジョーンズの商店主、少数のローカルな製造業者、農村地域の人びとは、現行の関税措置に代わってカナダ関税制度が敷かれるような、いかなる形のカナダとの政治統合にも強硬に反対している。他の点でも、そうした統合は、ニューファンドランドの経済に打撃を与えるとの懸念がみられる。現状では、セントジョーンズとオタワとは、リヴァプール（Liverpool）と同じくらい離れている。オタワに行くには、汽車と汽船で4日かかり、リヴァプールには汽船で6日かかる。ニューファンドランドがカナダ連邦に入った場合、連邦議会でニューファンドランドに与えられる代表議席数は少ないに違いないだろう。沿海諸州以外のカナダ人でニューファンドランドを知っている者がほとんどおらず、ニューファンドランドの利害が無視されることは極めて危機となる。ニューファンドランド住民は、カナダという邸宅でシンデレラ役をつとめるよりも、いかに貧しくとも、わが家の主人であることを望んでいる」[536]と。

次いで『アムルリー報告書』は、ニューファンドランド住民がカナダとの統合に対する懸念を述

べ立てる際、既にカナダ連邦に入っている沿海諸州の現状に言及することが多いと指摘する。

「証言者たちは、ニューファンドランドの市場が、沿海諸州の市場と同様、カナダの外におかれていることを指摘した。実際、1932年にカナダがニューファンドランドに輸出した産品が800万ドル——すなわち、ニューファンドランドの輸入全体の半分——であるのに対して、わずか100万ドルのニューファンドランド産品しか輸入していない。他方、沿海諸州は、高率保護関税が課せられているため、必要な製造品を中央カナダから購入せざるを得なくなっている、と主張した。同様に主張されたのは、ニューファンドランドは、漁業や森林業の産品をカナダで売りさばけない一方で、安価な市場で購入する自由を奪われ、もっぱらカナダから輸入せざるを得なくなるということである。沿海諸州では、中央部の活発な産業活動によって、ローカルな産業が大規模に排除されており、これと同じことがニューファンドランドでも起きることは明白だと推論されている。ニューファンドランドの生活が依存している輸出を弱体化させる一方で中央カナダの製造業者の利益をあげるような、生活費の高騰を阻止するために、ニューファンドランドは沿海諸州と共闘する用意があると主張もなされた」[537]と。

ニューファンドランド住民から出された主張に対して、アムルリー委員会は、カナダ各地との経済的関係や沿海諸州の実態などを吟味する権限はないし、大西洋から大平洋まで広がるカナダには様々な利害があることは当然であることから、彼らの主張の真偽を確かめることはしていない。だが、彼らがカナダとの統合を否定的に見ている点を再度指摘している。「沿海諸州の利害がオンタリオ、ケベックの工業地域の利害の犠牲になっており、それゆえ、〔沿海諸州と〕同じ条件でカナダに入ることには原則的には反対だとする強固な見方がニューファンドランドに存在していることを記録に留めておくことは重要である」[538]と。

そしてアムルリー委員会は、ニューファンドランドがカナダと統合する場合、考慮すべき観点として、ニューファンドランド側が独自の関税を設定したり徴収したりできる制度を、少なくとも一定の期間、設けることはできないか、あるいは、他州が連邦に加入した場合は異なる条件を、ニューファンドランドに認められないか、と示唆している[539]。

さらに『アムルリー報告書』は、カナダとの統合にはニューファンドランド住民の懸念があるものの、カナダとニューファンドランドの関係が、かなりの程度、緊密になっていると指摘する。たとえば、通貨としてカナダドルが採用されていること、金融界がカナダの銀行の傘下にあること、カナダからの輸入が徐々に拡大し、今日ではおよそ半分を占めていること、ニューファンドランドでのカナダ利害が増大していること、カナダで教育を受けるメリットが増大していること、メソジストなどの教会がカナダ合同教会（United Church of Canada）に入ったこと、などである。カナダ利害の増大に関しては、イギリス帝国最大の鉄鉱石鉱床を誇るベル・アイランドや、コーナー・ブルックでのパルプ工場ではカナダの企業が携わっていることや、生命保険会社や中小商業でもカナダが関与していることが指摘される[540-541]。

そして、こうしたニューファンドランドとカナダ、特に沿海諸州との結びつきが強まっていることは、カナダに対する理解を深めるのに役立つが、それが統合への懸念を払拭するまでには至っていないとしている。「ニューファンドランドの南部や西部の沿岸部の住民は、ノヴァスコシ

アヤプリンスエドワード島と頻繁に貿易しており、この地域では、政治的統合への反対論はかなり弱められている。ケープ・ブレトン（Cape Breton）の鉱山やカナダの工場や仕事場で季節的労働者として雇用されているニューファンドランド住民も、カナダの状況について知識を持ち、評価している。だが、ニューファンドランドのこうした地域でさえも、カナダに対する伝統的な不信は、完全に消えてはいない。小規模な単位が大きな単位に吸収される場合、不利益を被る可能性が強調される傾向があるのだ」と。そして、不利益とみなされるなかでも、特に直接課税は、これまでニューファンドランドの漁師たちに無縁であったため、抵抗が大きいと指摘する[542]。

そして『アムルリー報告書』は、ニューファンドランドとカナダの統合案について、次のように締めくくっている。「これまで政治統合の問題をめぐる議論は、英領北アメリカ法の下での連邦体という前提に基づいて進められてきた。ニューファンドランドとカナダとでは感情や感覚が異なっているとすれば、別の形の統合、つまり、英領北アメリカ法に基づかない——何か新しい形の——統合を行うことが可能かもしれない。ニューファンドランドとカナダは、鉄道、農業、漁業、鉱業、公衆衛生、郵便事業、その他の類似した業務といった両者に共通するサービスのいくつか、あるいは全部を統合することができたかもしれない。これらの業務のいずれもを、ニューファンドランドとカナダで1つの共通事業が行えるかもしれないのである。しかも、カナダ側は、この共通事業における巨大なパートナーとして、ニューファンドランドが抱える負債を減らすべく貢献ができるだろうし、そうすれば、ニューファンドランドの貿易や商業を改善し、共通の基金を分担するニューファンドランドの額が増えるであろう。しかしながら、現在の両者にある感情を鑑みれば、こうした統合は実行不可能であり、現時点で本問題を考究するのは有益ではないと思われる」[543]と。

このように、アムルリー委員会は、カナダ連邦に他州と同様の条件でニューファンドランドを編入させるのではなく、カナダとニューファンドランドの両者が共同事業などで結びつくような新しい形の統合がありうるのではないかと提言しつつも、先に記したようなニューファンドランドのカナダに対する不信など、両者の間には感情的な隔りがあるため、どのような形の統合も難しいとしたのである。

さらにアムルリー委員会は、共同事業などを通しての統合案の可能性に加えて、もう1つの方策についても言及していた。それは、どのような統合であっても、それを進めるにはイギリスの支援が必要だとする指摘であった。

「イギリスの納税者にさらなる負担を担わせるような提案をすることには躊躇するのだが、消去法によって残された選択肢はこれしかないのである。ニューファンドランド住民が現今直面する未曾有の困難を切り抜けることは、小規模で貧困な社会の能力をはるかに超えていることを率直に認めなければならないのである。これまで述べてきたように、現在のカナダ政府は、援助を行うことができないでいる。それならば、そうした援助ができるのは、本国だけなのである。ニューファンドランドのために、イギリス政府の共感と良き統治に直ちに訴えなければならないと率直に申し上げる次第である」[544]と。

このようにアムルリー委員会はイギリスへの支援要請にも言及しているが、『アムルリー報告書』に占める上記の部分は極めて小さく、記述も簡潔であるため、同委員会がどこまで真剣に検討して

いたのかは判然としない。イギリス政府の調査委員会として、ニューファンドランドとカナダにすべて責任を負わせるのではなく、イギリスにも責任があるという立場を形式的にも示したのではないだろうか。

## 7. 結びに代えて

本稿では、『アムルリー報告書』におけるニューファンドランドとカナダの統合案の扱いに焦点を当てることで、アムルリー委員会が統合案の可能性をどのように考えていたのかを考察した。1860年代から数度行われた交渉はいずれも失敗したが、同報告書が強調するのは、ニューファンドランドとカナダの指導者たちの政治手腕の欠如、カナダ政府の消極姿勢、そして何よりも、ニューファンドランド側のカナダに対する根深い不信であった。1860年代の時点よりもはるかにカナダとの関係が緊密になっているにもかかわらず、カナダへの不信が払拭されず、むしろカナダを脅威とみなす意識が強まっていたことは、カナダ統合への大きな障害だったのである。

『アムルリー報告書』が指摘したニューファンドランドの対カナダ不信、あるいは対カナダ脅威論への対応は、1940年代になっても、イギリスとカナダが十分考慮すべき課題であった。イギリスが、カナダと水面下で交渉を進めると同時に、ニューファンドランド住民の意思を問うための住民代表者会議や住民投票を実施したのは、そのためだったからではないだろうか。カナダ側も、ニューファンドランドに対して統合案を積極的にもちかけることはなかった。また、実際、ニューファンドランド住民の対カナダ不信、対カナダ脅威論は住民代表者会議で唱えられていたし<sup>15</sup>、住民投票ではカナダ統合反対票がかなり多かったことは<sup>16</sup>、それが多くの住民に共有されていた証左である。

となれば、ニューファンドランド住民の対カナダ不信や対カナダ脅威論が根強かったにもにもかかわらず、1949年にカナダとの統合が実現したことは、イギリスとカナダ、そしてニューファンドランド内のカナダ統合支持派との共闘に加えて、1940年代のニューファンドランドを取り巻く状況の変化、つまり、第2次世界大戦勃発による同地の戦略的重要性の向上、それに伴うイギリス、カナダ、そしてアメリカ合衆国のニューファンドランドへの接近という、それまでの時代には見られなかった状況の変化があったからと言えるのではないだろうか。断定を下すことはできないが、『アムルリー報告書』が書かれた1933年には見られなかった新たな状況が、ニューファンドランドのカナダ編入を導いたと考えざるを得ないのである。

付記 本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)基盤研究(C)(2017～20年度)による研究成果の一部である。

<sup>15</sup> 1948年1月27日夜から28日未明にかけての住民代表者会議(総員45名)での採決結果は、責任政府復帰を望む者28名;行政管理統治継続を望む者0名;責任政府復帰よりもカナダ編入を望む者12名;行政管理統治継続よりもカナダ編入を望む者12名;カナダ編入と行政管理統治継続よりも責任政府復帰を望む者28名、であった。J. K. Hiller & M. F. Harrington (eds.), *The Newfoundland National Convention 1946-1948, vol. 1: Debates*, St. John's, 1995, pp. 1456-1457; 細川『ニューファンドランド』、177頁。

<sup>16</sup> 1948年6月3日の第1回住民投票[投票率88.36%]では、行政管理統治の継続22,311票(14.32%);責任政府への復帰69,400票(44.55%);カナダへの編入64,066票(41.13%)、であった。同年7月22日の第2回住民投票[投票率84.89%]では、責任政府への復帰71,334票(47.66%);カナダへの編入78,323票(52.34%)、であった。Neary, *op. cit.*, pp. 320-321, 323; 細川『ニューファンドランド』、187、190頁。